



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 株式会社 肥後銀行  
 コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 岩本 義弘  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 特定取引勘定設置の有無 有  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大福

TEL 096-325-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	23,618	16.2	6,484	△17.3	5,270	10.7
24年3月期第1四半期	20,318	3.5	7,843	26.8	4,759	15.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 6,163百万円 (△27.9%) 24年3月期第1四半期 8,545百万円 (9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	22.66	—
24年3月期第1四半期	20.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	4,094,680	255,661	6.2	1,087.27
24年3月期	4,103,190	249,898	6.0	1,065.55

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 252,863百万円 24年3月期 247,810百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	8.7	9,000	△25.9	6,700	△6.4	28.81
通期	82,900	10.6	18,300	△15.8	11,900	10.0	51.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりま  
す。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	232,755,291 株	24年3月期	232,755,291 株
25年3月期1Q	188,179 株	24年3月期	190,634 株
25年3月期1Q	232,511,364 株	24年3月期1Q	234,624,568 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基  
づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績  
は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成25年3月期の連結業績予想について、平成24年5月11日公表の数値から変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 四半期決算短信説明資料	8
(1) 平成25年3月期 第1四半期 損益の状況(単体)	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(連結)	9
(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) デリバティブ取引(連結)	11
(6) 預金の残高等(単体)	12
(7) 貸出金の残高(単体)	13
(8) 有価証券の残高(単体)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加や肥銀リース株式会社の連結子会社化によるその他業務収益の増加等により、前年同期比33億円増加し236億18百万円となりました。

一方、経常費用は肥銀リース株式会社の連結子会社化を主因とするその他業務費用の増加及び株式等償却の増加を主因とするその他経常費用の増加等により、前年同期比46億59百万円増加し171億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億58百万円減少し64億84百万円、四半期純利益は前年同期比5億11百万円増加し52億70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における連結財政状態につきましては、総資産は4兆946億円となり、前期末比85億円減少しました。また、純資産は2,556億円となり、前期末比57億円増加しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前期末比424億円増加し、当四半期末残高は3兆6,304億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期末残高は1,197億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしましたが、肥銀リース株式会社の連結子会社化による影響等もあり、前期末比110億円減少し、当四半期末残高は2兆3,720億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入等を行いました結果、前期末比299億円増加し、当四半期末残高は1兆3,886億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想について、平成24年5月11日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	186,006	125,583
コールローン及び買入手形	107,650	101,887
買入金銭債権	866	1,251
特定取引資産	1,447	1,411
金銭の信託	4,979	4,994
有価証券	1,358,735	1,388,667
貸出金	2,383,112	2,372,050
外国為替	3,189	2,406
リース債権及びリース投資資産	—	20,971
その他資産	17,229	34,766
有形固定資産	43,053	43,942
無形固定資産	6,161	6,121
繰延税金資産	373	662
支払承諾見返	10,932	10,431
貸倒引当金	△20,547	△20,466
<b>資産の部合計</b>	<b>4,103,190</b>	<b>4,094,680</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,587,919	3,630,400
譲渡性預金	193,083	119,773
債券貸借取引受入担保金	20,409	19,448
特定取引負債	149	194
借入金	—	11,572
外国為替	5	17
その他負債	22,926	28,338
役員賞与引当金	76	—
退職給付引当金	8,237	8,341
偶発損失引当金	471	407
睡眠預金払戻損失引当金	567	495
本店建替損失引当金	173	173
繰延税金負債	2,404	3,486
再評価に係る繰延税金負債	5,935	5,935
支払承諾	10,932	10,431
<b>負債の部合計</b>	<b>3,853,292</b>	<b>3,839,018</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	188,829	193,043
自己株式	△90	△88
株主資本合計	215,002	219,217
その他有価証券評価差額金	29,348	31,379
繰延ヘッジ損益	△2,373	△3,566
土地再評価差額金	5,832	5,832
その他の包括利益累計額合計	32,808	33,646
少数株主持分	2,087	2,798
<b>純資産の部合計</b>	<b>249,898</b>	<b>255,661</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,103,190</b>	<b>4,094,680</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	20,318	23,618
資金運用収益	14,433	13,907
(うち貸出金利息)	9,900	9,503
(うち有価証券利息配当金)	4,403	4,310
役務取引等収益	2,762	2,636
特定取引収益	16	12
その他業務収益	686	5,524
その他経常収益	2,419	1,538
経常費用	12,475	17,134
資金調達費用	1,100	1,040
(うち預金利息)	544	429
役務取引等費用	872	874
その他業務費用	111	2,870
営業経費	9,868	10,049
その他経常費用	521	2,299
経常利益	7,843	6,484
特別利益	—	1,946
負ののれん発生益	—	1,885
その他の特別利益	—	60
特別損失	1	1
固定資産処分損	1	1
税金等調整前四半期純利益	7,841	8,429
法人税、住民税及び事業税	3,200	2,594
法人税等調整額	△132	508
法人税等合計	3,067	3,103
少数株主損益調整前四半期純利益	4,774	5,326
少数株主利益	14	55
四半期純利益	4,759	5,270

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,774	5,326
その他の包括利益	3,771	837
その他有価証券評価差額金	4,577	2,040
繰延ヘッジ損益	△806	△1,193
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△9
四半期包括利益	8,545	6,163
親会社株主に係る四半期包括利益	8,531	6,110
少数株主に係る四半期包括利益	14	53

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	20,208	3,115	23,323	295	23,618	—	23,618
セグメント間の 内部経常収益	380	234	614	223	837	△837	—
計	20,588	3,350	23,938	518	24,456	△837	23,618
セグメント利益	6,239	180	6,419	81	6,501	△16	6,484

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
 3. セグメント利益の調整額△16百万円には、貸倒引当金調整額7百万円及びセグメント間取引消去△24百万円が含まれております。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれんの発生益)

銀行業セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益1,885百万円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結累計期間(みなし取得日平成24年4月1日)において、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、リース事業の経常収益がすべての事業セグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、前第1四半期連結累計期間において銀行業としておりましたクレジットカード業務等は、「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,076	—	20,076	241	20,318	—	20,318
セグメント間の内部経常収益	353	—	353	220	574	△574	—
計	20,430	—	20,430	462	20,892	△574	20,318
セグメント利益	7,814	—	7,814	24	7,839	3	7,843

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
 3. セグメント利益の調整額3百万円には、持分法による投資利益4百万円等が含まれております。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

#### 4. 四半期決算短信説明資料（平成25年3月期 第1四半期）

##### (1) 平成25年3月期 第1四半期 損益の状況【単体】

第1四半期の業務粗利益は16,626百万円、業務純益は7,162百万円となりました。また、経常利益は6,232百万円、四半期純利益は3,235百万円となり、損益状況は順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期	平成24年3月期
	第1四半期	第1四半期比	第1四半期
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	16,626 (14,542)	1,234 (△559)	15,391 (15,102)
資金利益	12,880	△402	13,283
役務取引等利益	1,687	△109	1,796
特定取引利益	12	△4	16
その他業務利益	2,045	1,750	294
経費(除く臨時処理分)	9,463	170	9,293
うち人件費	4,850	7	4,842
うち物件費	4,078	150	3,928
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,162	1,064	6,098
除く国債等債券損益	5,079	△729	5,809
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益【10,700】	7,162	1,064	6,098
うち国債等債券損益	2,083	1,794	288
臨時損益	△929	△2,639	1,710
不良債権処理額②	68	△18	86
貸出金償却	6	△49	56
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
代弁負担金等	61	31	30
株式等関係損益	△2,116	△1,828	△288
うち株式等償却	2,108	1,976	132
貸倒引当金戻入益③	720	△425	1,146
償却債権取立益④	14	△256	271
偶発損失引当金戻入益⑤	64	45	18
その他臨時損益	455	△192	648
経常利益【8,600】	6,232	△1,574	7,806
特別損益	△1	0	△1
税引前四半期純利益	6,230	△1,574	7,805
法人税、住民税及び事業税	2,483	△693	3,177
法人税等調整額	511	631	△120
四半期純利益【5,000】	3,235	△1,513	4,748
与信費用	△730	618	△1,349

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 償却債権取立益④ - 偶発損失引当金戻入益⑤

※[ ]は、平成24年5月に公表した平成25年3月期第2四半期決算予想値

##### ○損益見通し【連結・単体】

第1四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成24年5月11日に公表しました平成25年3月期第2四半期及び通期の業績見通しについては、ともに変更ありません。

(2)金融再生法ベースの категорияによる開示【連結】

金融再生法ベースの不良債権は、685億円となりました。前年同月末比では101億円増加しております。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	62	77
危険債権	397	316	407
要管理債権	219	205	209
合計	685	584	695

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成24年6月末 2.83% 平成23年6月末 2.48% (参考) 平成24年3月末 2.87%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

なお、平成23年6月末及び平成24年3月末の計数は持分法適用会社を含んだものです。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められるものについては、部分直接償却相当額を減算しております。

2. 「要管理債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権、ならびに3ヵ月以上の延滞が解消した債権等について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先債権、破綻先債権)  
危険債権(破綻懸念先債権)  
要管理債権(要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考) 金融再生法ベースの categoriaによる開示【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	51	64
危険債権	392	311	402
要管理債権	215	203	204
合計	662	565	671

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成24年6月末 2.76% 平成23年6月末 2.42% (参考) 平成24年3月末 2.80%

(3)自己資本比率（国内基準）【連結】

平成25年3月末の連結自己資本比率は13.6%程度、連結Tier I比率は12.8%程度を予想しております。

(参考)

	平成25年3月末 (予想値)	平成24年3月末
連結自己資本比率	13.6%程度	13.43%
連結Tier I比率	12.8%程度	12.63%

(注) 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4)時価のある有価証券の評価差額【連結】

その他有価証券の評価差額（評価益）は481億円となりました。満期保有目的の債券を加えた評価益の合計では486億円となっております。

○評価差額

	平成24年6月末				平成23年6月末				平成24年3月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	13,794	481	520	39	13,058	361	416	55	13,493	448	482	33
株式	389	53	87	34	437	80	121	40	439	90	118	28
債券	12,563	386	388	1	11,994	264	278	13	12,289	326	328	1
その他	842	40	44	3	626	16	17	1	764	32	35	3

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。なお、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、従来の時価の算定方法を変更したものではありません。
2. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権を含めております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成24年6月末				平成23年6月末				平成24年3月末			
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的 の債券	78	5	5	0	78	8	8	0	77	6	6	0

(5)デリバティブ取引【連結】

① 金利関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区 分	種 類	平成24年6月末			平成23年6月末			平成24年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融 商品 取引所	金利 先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利ス ワップ	29	△0	△0	29	△0	△0	29	△0	△0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△0			△0			△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区 分	種 類	平成24年6月末			平成23年6月末			平成24年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨 先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨ス ワップ	239	0	0	239	0	0	239	0	0
	為替 予約	283	2	2	141	0	0	215	△4	△4
	通貨 オプシ ョン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				2			1			△4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区 分	種 類	平成24年6月末			平成23年6月末			平成24年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融 商品 取引所	株式指 数先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	有価証 券店頭 オプシ ョン	0	0	0	0	0	△0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				0			△0			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④ 債券関連取引  
該当ありません。

⑤ 商品関連取引  
該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

(6) 預金の残高等【単体】

預金の残高は、個人預金の増加等により、前年同月末比 595 億円増加し 36,328 億円となりました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
預 金	36,328	35,733	35,909
うち熊本県内	34,891	34,377	33,994

〔個人預金残高〕 (単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
個 人 預 金	26,518	25,937	25,873

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
預り資産残高	4,442	4,384	4,480
うち個人	4,283	4,232	4,318
公共債	1,224	1,512	1,293
投資信託	791	924	853
個人年金保険等	2,085	1,616	1,981
外貨預金	182	178	190

(7)貸出金の残高【単体】

貸出金の残高は、個人及び地公体向け貸出金の増加等により、前年同月末比 676 億円増加し 23,863 億円となりました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
貸 出 金	23,863	23,186	23,832
うち 熊 本 県 内	17,956	17,368	17,936

〔中小企業等貸出残高〕

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 金	15,036	14,649	15,232

〔個人向け貸出残高〕

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
個 人 向 け 貸 出 金	6,361	6,006	6,325
うち 消 費 者 ロ ー ン	6,253	5,890	6,204
住 宅 ロ ー ン	5,931	5,570	5,884
そ の 他 ロ ー ン	321	319	320

(8)有価証券の残高【単体】

有価証券の残高は前年同月末比 762 億円増加し 13,910 億円となりました。株式は評価差額の減少等により減少し、債券は購入等により増加しました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
有 価 証 券	13,910	13,148	13,584
う ち 株 式	426	450	452
う ち 債 券	12,641	12,073	12,367